平成 24 年２月 27 日

各　　位

会 社 名　　共同ピーアール株式会社
代表者名　　代表取締役社長　上村　巍
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号：２４３６）
問合せ先　　経営企画室　室長　伊藤　誠
（ＴＥＬ　０３－３５７１－５１７２）

（訂正）「平成 21 年 12 月期　決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年２月７日付「有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正ならびに平成 23 年 12 月期決算発表の延期に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、元代表取締役社長らの資金の不正流用があったこと、海外連結子会社の過年度の決算における一部の会計処理について変更の検討を要するとの指摘を受けて、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年２月 15 日付「平成 21 年 12 月期　決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

主な訂正の内容とその影響の概要は以下のとおりです。

平成 21 年 12 月期　（連結）

①前渡金に△70 百万円の訂正が生じた一方、投資等に 50 百万円、利益剰余金に 23 百万円、為替換算調整勘定に３百万円の訂正も生じた結果による資産の減少

平成 21 年 12 月期　（個別）

①特別損失として関係会社株式評価損 26 百万円の訂正が生じたことによる当期純利益の減少

②前渡金に△50 百万円、関係会社株式に△46 百万円、株主・役員貸付金に 50 百万円、利益剰余金に△46 百万円の訂正が生じた結果による資産の減少

訂正箇所が多岐に亘ることから、訂正前の全文及び訂正後の該当箇所を添付し、訂正箇所にはそれぞれ、下線＿＿を付して表示しております。

以　上

（訂正後）

（財）財務会計基準機構会員　JASDAQ

平成21年12月期 決算短信

平成22年２月15日

上場会社名	共同ピーアール株式会社		上場取引所　ＪＱ
コード番号	2436		ＵＲＬ http://www.kyodo-pr.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大橋　榮	
問合せ先責任者	（役職名）管理局長	（氏名）福嶋　慶久	ＴＥＬ　03-3571-5172
定時株主総会開催予定日	平成22年３月26日		配当支払開始予定日　平成22年３月29日
有価証券報告書提出予定日	平成22年３月29日		

（百万円未満切捨て）

１．21年12月期の連結業績（平成21年１月１日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	4,293	△11.4	△133	－	△132	－	△152	－
20年12月期	4,845	7.4	△30	－	△36	－	△108	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△122.15	－	△13.1	△6.4	△3.1
20年12月期	△86.38	－	△7.9	△1.6	△0.6

（参考）持分法投資損益　21年12月期　－百万円　20年12月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	2,004	1,048	52.3	845.78
20年12月期	2,164	1,276	58.7	1,009.23

（参考）自己資本　21年12月期　1,048百万円　20年12月期　1,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△161	△102	151	400
20年12月期	△17	0	△79	509

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	－	30.00	－	30.00	60.00	75	△67.0	5.4
21年12月期	－	15.00	－	15.00	30.00	37	△24.6	3.2
22年12月期（予想）	－	15.00	－	15.00	30.00		1,449.1	

３．22年12月期の連結業績予想（平成22年１月１日～平成22年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	2,447	4.8	△14	－	△16	－	△28	－	△22.74
通期	4,648	8.3	87	－	84	－	2	－	2.07

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

新規　－社　（社名　　）　除外　－社　（社名　　）

（注）詳細は、９ページ「企業集団の状況」をご覧下さい。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年12月期	1,260,000株	20年12月期	1,260,000株
② 期末自己株式数	21年12月期	20,148株	20年12月期	148株

（参考）個別業績の概要

１．21年12月期の個別業績（平成21年１月１日～平成21年12月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	3,907	△13.5	△59	－	△57	－	△106	－
20年12月期	4,517	6.6	17	△93.0	15	△93.6	△112	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	85.50	－
20年12月期	88.98	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	1,895	1,056	55.7	852.11
20年12月期	2,058	1,233	59.9	978.79

（参考）自己資本　21年12月期　1,056百万円　20年12月期　1,233百万円

２．22年12月期の個別業績予想（平成22年１月１日～平成22年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計期間	1,939	△2.0	27	－	26	－	2	－	2.08
通期	4,009	2.6	126	－	124	－	44	－	35.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料４ページ「時期の見通し」をご参照ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における金融不安を契機とした世界経済の低迷及び円高による輸出収益の悪化、そして国内需要の低迷から企業収益は落ち込み、設備投資や採用活動が抑制されるなど厳しい状況の中で推移してまいりました。政府による景気刺激策も講じられましたが、その効果は一部の経済指標に改善の兆しとして現れてきてはいるものの、本格的な景気回復には至っておりません。

このような状況下、ＰＲ業界では企業以外にも中央省庁や地方自治体などの行政機関においてもＰＲ手法に関する認知拡大が進んできており、徐々に国内の市場規模は拡大傾向にあります。しかし一方で、当連結会計年度におきましては国内外の不景気の影響から未だに脱しきれず、企業・団体等において、販売促進費や広報宣伝費の一律削減を含め、広報費用の削減を実施するケースが増えており、業界全体としては厳しい状況にあります。

当社においては、国内では、リテイナー契約を軸とした通常のＰＲ業務にまい進してまいりました。また株式上場直後から推進してきました中央省庁や地方自治体等の行政機関へのＰＲ手法の提案活動の成果が出始めてきており、当連結会計年度では、農林水産省輸出促進室から「国際ボストン・シーフード・ショーでの日本パビリオン運営」や「ニューヨークでの日本食材品質ＰＲイベント」を、長崎県からは「県外パブリシティ活動」を受託することができました。政権交代を受け、中央政府のみならず、地方自治体、各種外郭団体まで、事業予算の見直し及び縮減が進む中、「事業のより効率的な啓発普及方法」の模索が始まっており、当連結会計年度の実績は今後の行政機関における新規受注数の増加に繋がっていくものと考えております。また、企業の不祥事発生を想定したメディアトレーニングに関しては依然として需要が高く、企業のＭ＆Ａに関わるＰＲ活動、展示会ブース設営事業なども精力的に実践してまいりました。

国内子会社においては、共和ピー・アール株式会社と映画専門のＰＲ会社である株式会社マンハッタンピープル、医療医薬に特化した株式会社共同ＰＲメディックスが、それぞれの専門性を生かした営業活動を行ってまいりました。

一方、海外につきましては、中国、韓国、欧州でのＰＲ活動の強化に努めてまいりました。中国におきましては、設立後３年を経過した共同拓信公関顧問（上海）有限公司が、ＰＲ案件の獲得と事業基盤の整備に努めており、日本企業のＰＲ活動に加えて行政機関からの業務を順調に受託しました。具体的には福島県、愛知県、長崎県、北九州市などから中国観光客誘致や輸出促進を図る施策としてのＰＲ業務を受注し、マスコミでの掲載数が数百を超えるなど、好評を博しました。平成22年開催の上海万博を控え一層盛り上がりを見せる中国において、当期の活動は非常に価値のある実績となり、今後、万博に参画する企業や地方自治体の中国でのＰＲ活動支援を中心に、受託業務の拡大に貢献するものと期待しております。一方、平成20年7月に支店から現地法人化した韓国共同ＰＲ株式会社では、韓国企業・団体・行政機関の日本におけるＰＲ活動の獲得と日本企業の韓国におけるＰＲ活動の支援にまい進しておりますが、徐々に実施案件数は増えてきているものの、まだ当初想定の受託数には至らず、今後一層、顧客対応力とサービス提供体制の強化を図ってまいります。最後に欧州においては、38ヶ国の独立系ＰＲ会社で構成されるＧｌｏｂａｌ．ｃｏｍに当社が加盟している利点をより活用するため、ベルギーとドイツに当社社員を出向させ、現地での事業基盤を築く活動を行っております。欧州の国々のＰＲ会社と提携することにより、日本に進出する欧州の企業や団体、または欧州に進出する日本の企業や団体のＰＲ活動を支援、代行するための基盤創出に努めてきております。

当連結会計年度につきましては、売上高は4,293百万円となり前連結会計年度比551百万円（11.4％）の減少となりました。また、経常損益は同比132百万円減の95百万円の損失となりました。これらの営業の結果を受けまして、当期純損益は152百万円の損失となり、同比43百万円の減少となりました。この結果、当連結会計年度は前連結会計年度に対し、減収減益となりました。

売上高につきましては、平成20年７月に営業を開始した韓国共同ＰＲ株式会社の売上が加わったものの、それ以上に経済状況の低迷に伴う本社の業務受注高の減少、映画関連のＰＲに特化した株式会社マンハッタンピープルを除くその他連結子会社の不振等に伴い、全体の売上高は、前連結会計年度比11.4％減の4,293百万円となりました。業務区分別内訳では、リテイナーによる売上は、新規リテイナークライアントの獲得は堅調であったものの、既存クライアントとの契約終了または解約により、前連結会計年度比6.2％減の2,437百万円となりました。オプショナル＆スポットによる売上は、リテイナークライアントの減少と景気後退の影響に伴う、イベント及び記者会見等のオプショナル契約の減少により同17.6％減の1,520百万円となりました。一方、ペイドパブリシティによる売上は、同16.5％減の335百万円となりました。

売上総利益につきましては、同2.2％減の2,800百万円となりました。売上高の減少に伴って売上総利益は減少いたしましたが、労務委託費、外注費などの原価削減に努めた結果、売上高の減少率に比べて減少率は低く抑えることができました。

販売費及び一般管理費においては、原価同様に経費の見直し、削減を行ってまいりましたが、当連結会計年度においては平成20年６月に設立いたしました韓国共同ＰＲ株式会社の経費が通期で計上されたこともあり、同1.4%増の2,934百万円となりました。この結果、営業損益は、同103百万円減の133百万円の損失となりました。また経常損益は、前連結会計年度比95百万円減少し、132百万円の損失となりました。これは、賃貸収益等を含む営業外収益９百万円、支払利息５百万円を含む営業外費用７百万円を計上したためです。

当期純損益につきまして、上記の理由に加え、韓国共同ＰＲ株式会社の第三者割当増資に伴う持分変動利益２百万円を含む特別利益３百万円、本社のオフィス移転に伴う建物附属設備の除却損等による特別損失９百万円、そして法人税、住民税及び事業税22百万円、過年度法人税等２百万円等を差し引いたことにより152百万円の損失となりました。

(売上高)

＜リテイナー＞

当連結会計年度におきましては、クライアントの新規獲得件数は直接取引及び代理店経由とも順調に推移してまいりましたが、既存クライアントにおいて契約の終了や景気の低迷による広報予算削減等の理由による解約が獲得件数以上に発生したため、当連結会計年度末のリテイナー契約社数は前年同期に比較して減少いたしました。この結果リテイナーによる売上は、前連結会計年度比160百万円減の2,437百万円となりました。

＜オプショナル＆スポット＞

前連結会計年度に引続き、企業からの危機管理業務やメディアトレーニングに対する需要は依然として多くありましたが、一方で、記者会見や制作などのオプショナル契約がクライアント企業の経費削減やリテイナークライアント数の減少等により伸び悩みました。特にイベント関連の受注は厳しいものとなり、この結果を受けまして、オプショナル＆スポットによる売上高は、前期比325百万円減の1,520百万円となりました。

＜ペイドパブリシティー＞

ペイドパブリシティは、前連結会計年度比66百万円減の335百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度比2.2%減少し2,800百万円となりました。これは、売上高の減少に伴って売上総利益は減少いたしましたが、労務委託費、外注費などにつき見直しと原価削減に努めた結果、売上高の減少率に比べ、減少率を低く抑えることができました。前連結会計年度に比べ売上高総利益率は6.1ポイント向上し65.2%となりました。

(営業利益)

営業損益は、前連結会計年度比103百万円減少し133百万円の損失となりました。景気低迷の中、当社グループ全体で経費の削減に努めてまいりましたが、人件費において同比3.0%増の2,235百万円、管理費において同比3.5%増の670百万円となり、販売費及び一般管理費全体では、同1.4%増の2,934百万円となりました。これは、前連結会計期間の下期より韓国共同ＰＲ株式会社が事業を開始しておりますが、当連結会計期間においてはその経費が通期で計上されたことによります。本社、子会社ごとの人件費及び管理費においては、韓国共同ＰＲ株式会社を除いて、いずれも減少しております。

(経常利益)

経常損益は、前連結会計年度比95百万円減少し、132百万円の損失となりました。これは、賃貸収益等を含む営業外収益９百万円、支払利息５百万円を含む営業外費用７百万円を計上したためです。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度比125百万円減少し、138百万円の損失となりました。これは韓国共同ＰＲ株式会社に対する持分変動利益２百万円を含む特別利益３百万円と、本社のオフィス移転に伴う建物附属設備の除却損等による特別損失９百万円を計上したためです。

(税金費用)

税金費用は、前連結会計年度の101百万円から81.6%減少し、18百万円となりました。

(当期純利益)

当期純損益は、前連結会計年度の108百万円の損失から損失額が43百万円増加し、152百万円の損失となりました。

次期の見通し

未だ本格的な立ち直りを見せていない世界的な景気減速から、雇用環境の悪化や株価低迷により個人消費のマインドが低下し、さらに企業を取り巻く経営環境が先行き不透明感を増す、という厳しい状況は当面も続くものと思われます。このような状況下、次期売上高につきましては、当期に対し微増に留まるものと見込んでおります。

当社グループでは、引続き専門性の強い部門の強化をはかり、より質の高いサービスを顧客に提供することと、リテイナー契約の新規獲得の推進を軸に業務を遂行してまいります。当社グループの強みは、「専門性の高

さ」と「ワンストップ・ソリューション」を提供できる日本でも数少ない総合ＰＲ会社ということにあります。映画をはじめとする映像関連のＰＲに特化した子会社であるマンハッタンピープル、医療医薬に特化した共同ＰＲメディックスは、専門性において他社に類を見ないものであります。次期もこの専門性をより前面に出し新規クライアントの獲得に繋げていく所存です。また、もう一つの特徴である総合的なサービスをクライアントに提供するため、WebＰＲ、テレビＰＲ、ＳＰ（セールス・プロモーション）、ＩＲ等を専門に扱う業務支援部隊を社内（開発局）に有しており、ＰＲ業務担当部門と協力し他社には真似のできない総合ＰＲサービスを提供していきます。そうした総合力を発揮し、アピールすることによって、当期に純減となったリテイナー契約につきまして、顧客満足度を高めて契約解除数を極力減らし、ＰＲ需要を持つ企業などへ積極的に提案するなど営業力強化を図り、新規獲得を推進してまいります。また、民間企業との取引を拡大していく一方で、官公庁や地方自治体といった公的機関との取引にも注力してまいります。

海外展開においては、当期におきまして、共同拓信公関顧問（上海）有限公司および韓国共同ＰＲ株式会社の営業活動が順調に進まず、連結損益にマイナスをもたらしました。次期につきましては、共同拓信公関顧問（上海）有限公司に関しましては、現地の日本企業を中心に当社のサービスを浸透させるための施策として、スポット契約を通して当社のサービスを認知していただき、安定的なリテイナー契約につなげるように、顧客開拓に取り組みます。上海万博による需要拡大が見込めることから、単年度の赤字脱却を図ってまいります。韓国共同ＰＲ株式会社においては、営業基盤の確立に注力してまいりましたが、受注に至らない案件もあり、次期においては、積極的な顧客開拓と提案数の拡大により受注増を目指し、単年度の黒字化を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して159百万円減少して、2,004百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産の増加34百万円があったものの、現金及び預金の減少109百万円と受取手形及び売掛金の減少95百万円、貸倒引当金の増加43百万円等により、前連結会計年度比199百万円減少の1,253百万円となりました。

有形固定資産は、共同ピーアール本社事務所の増床により建物、工具器具及び備品の増加があったものの減価償却の進行による減価償却累計額の増加31百万円等により同20百万円減少の233百万円となりました。

無形固定資産は、のれんの償却等により、同13百万円減少の32百万円となりました。

投資等は貸付金の増加50百万円、敷金および保証金の増加19百万円及び繰延税金資産の増加５百万円等により同77百万円増加の478百万円となりました。

以上の結果から固定資産としましては、同43百万円増加の743百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少136百万円及び未払法人税の減少37百万円等があったものの、短期借入金の調達による増加217百万円等により、同51百万円増加の719百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加13百万円、役員退職慰労引当金の増加3百万円により、同16百万円増加の236百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少208百万円、自己株式の増加10百万円、その他有価証券評価差額金の減少３百万円、少数株主持分５百万円の減少により同227百万円減少の1,048百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、財務活動によるキャッシュフローにおいて151百万円の収入があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出161百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出102百万円により、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し400百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、161百万円（前連結会計年度は17百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費47百万円、貸倒引当金の増加による収入46百万円、売上債権の減少による収入96百万円等があったものの、税金等調整前当期純損失138百万円、、仕入債務の減少による支出136百万円、法人税等の支払による支出63百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、102百万円（前連結会計年度は590千円の収入）となりました。これは主に、敷金の返還による収入37百万円があったものの、貸付けによる支出50百万円、固定資産の取得による支出27百万円、敷金差入による支出56百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、151百万円（前連結会計年度は79百万円の支出）となりました。これは主に、

自己株式の買入による支出10百万円、配当金の支払による支出56百万円等があったものの短期借入金の調達による増加214百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率（%）	65.3	67.3	63.2	58.7	52.7
時価ベースの自己資本比率（%）	187.1	148.9	79.4	36.3	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.5	0.5	△4.6	△1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	53.1	133.8	145.0	△4.1	△39.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。
※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、安定かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、景気後退の中リテイナークライアント数の減少による売上高の減少等により、当期純損失は80百万円と厳しいものとなりましたが、当社の配当政策に則り当初の予定通り年間配当金額を30円とさせて頂きたいと存じます。平成22年度におきましては、厳しい経済状況下、新規案件の開発、更なる経費削減を通して赤字脱却を目指してまいります。このことを踏まえまして、年間配当金は中間配当金（１株当たり15円）と合わせまして１株当たり30円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、より一層の財務体質の強化及びＰＲ業界内での競争力の向上を実現するために有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① ＰＲ市場の動向について

ＰＲ事業は、欧米では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、ＰＲを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、ＰＲ会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にＰＲの有効性や意義への理解が徐々に深まり、ＰＲ市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、ＰＲ市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、ＰＲ市場の成長過程においてＰＲ手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが充分に活かせない状況や当社がＰＲ手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② マスコミの多様化について

ＰＲ会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がＰＲ会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることになりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起こり得ます。

③ 当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることになりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。

したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ オプショナル＆スポットの売上高等の変動について

オプショナル＆スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。オプショナル＆スポットの売上高は、平成19年12月期：1,611百万円（連結売上高に占める割合は35.7%）に対し、平成20年12月期：1,845百万円（連結売上高に占める割合は38.1%）、平成21年12月期：1,520百万円（連結売上高に占める割合は35.4%）となっており、売上高が大きく変動しております。このようにオプショナル＆スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 広告代理店からのＰＲ業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にＰＲ業務を内包して顧客にサービスを提供することもあり、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このような広告代理店を経由する売上高は、平成17年12月期：730百万円（連結売上高の18.1%）、平成18年12月期：731百万円（連結売上高の17.7%）、平成19年12月期：716百万円（連結売上高の15.9%）、平成20年12月期：876百万円（連結売上高の18.1%）、平成21年12月期：691百万円（連結売上高の16.1%）と一定の割合を占めております。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのＰＲ業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることになり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業界特有の取引慣行について

当社グループのＰＲ事業のうち、６ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプショナル＆スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、ＰＲ業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑦ 人材の育成について

ＰＲ事業では、メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常２名から３名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、ＰＲ業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を育成することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Ｍｅｄｉａ　Ｒｅｌａｔｉｏｎｓ（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がＰＲ事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

⑧ 情報管理について

当社グループは、ＰＲ事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報を入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その

一環として平成17年６月に第三者の認証である「ＩＳＭＳ認証基準」及び「ＢＳ７７９９」を取得いたしました。また、平成19年５月には「ＩＳＯ２７００１」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑨　知的財産権について

当社グループは、ＰＲ事業を通じて、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 522,968	※1 413,607
受取手形及び売掛金	※2 906,497	※2 810,775
たな卸資産	44,580	－
未成業務支出金	－	79,277
繰延税金資産	9,040	9,297
その他	46,232	60,084
貸倒引当金	△76,178	△119,600
流動資産合計	1,453,141	1,253,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 229,830	※1 235,905
減価償却累計額	△106,867	△115,371
建物及び構築物（純額）	122,962	120,534
機械装置及び運搬具	7,333	6,330
減価償却累計額	△5,767	△5,347
機械装置及び運搬具（純額）	1,566	982
土地	※1 70,680	※1 70,680
その他	156,912	162,522
減価償却累計額	△98,159	△121,386
その他（純額）	58,753	41,136
有形固定資産合計	253,963	233,334
無形固定資産		
のれん	12,727	7,057
その他	32,817	25,147
無形固定資産合計	45,544	32,205
投資その他の資産		
投資有価証券	31,620	32,896
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	－	50,000
敷金及び保証金	171,019	190,808
保険積立金	82,748	83,245
繰延税金資産	107,484	113,291
その他	12,442	15,425
貸倒引当金	△4,620	△7,257
投資その他の資産合計	400,693	478,410
固定資産合計	700,201	743,949
繰延資産		
開業費	11,019	7,536
繰延資産合計	11,019	7,536
資産合計	2,164,362	2,004,928

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 325,442	※1 189,142
短期借入金	76,440	※1 294,244
１年内返済予定の長期借入金	1,136	－
未払法人税等	65,134	27,281
繰延税金負債	－	110
その他	199,753	208,582
流動負債合計	667,905	719,362
固定負債		
退職給付引当金	162,666	176,317
役員退職慰労引当金	57,308	60,608
固定負債合計	219,974	236,925
負債合計	887,880	956,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	500,345	291,863
自己株式	△339	△10,414
株主資本合計	1,280,561	1,062,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	△3,643
為替換算調整勘定	△9,146	△9,720
評価・換算差額等合計	△9,078	△13,363
少数株主持分	5,000	－
純資産合計	1,276,482	1,048,640
負債純資産合計	2,164,362	2,004,928

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	4,845,338	4,293,400
売上原価	1,980,616	1,492,663
売上総利益	2,864,721	2,800,736
販売費及び一般管理費	※1 2,895,480	※1 2,934,733
営業損失（△）	△30,759	△133,997
営業外収益		
受取利息	340	494
受取配当金	345	312
仕入割引	259	91
受取賃貸料	4,499	4,776
還付消費税等	－	1,382
その他	1,473	1,964
営業外収益合計	6,918	9,022
営業外費用		
支払利息	3,813	5,695
売上割引	286	575
為替差損	8,520	950
その他	12	253
営業外費用合計	12,633	7,474
経常損失（△）	△36,473	△132,449
特別利益		
保険解約返戻金	39,359	－
固定資産売却益	－	※2 210
持分変動利益	－	2,848
特別利益合計	39,359	3,059
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,393	※3 9,440
投資有価証券売却損	129	－
事務所移転費用	11,992	－
特別損失合計	16,515	9,440
税金等調整前当期純損失（△）	△13,629	△138,831
法人税、住民税及び事業税	72,019	22,488
過年度法人税等	8,189	2,065
法人税等調整額	21,302	△5,908
法人税等合計	101,511	18,645
少数株主損失（△）	△6,317	△5,387
当期純損失（△）	△108,823	△152,088

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,900	419,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	419,900	419,900
資本剰余金		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	360,655	360,655
利益剰余金		
前期末残高	684,762	500,345
当期変動額		
剰余金の配当	△75,593	△56,393
当期純損失（△）	△108,823	△152,088
当期変動額合計	△184,416	△208,482
当期末残高	500,345	291,863
自己株式		
前期末残高	△257	△339
当期変動額		
自己株式の取得	△81	△10,075
当期変動額合計	△81	△10,075
当期末残高	△339	△10,414
株主資本合計		
前期末残高	1,465,059	1,280,561
当期変動額		
剰余金の配当	△75,593	△56,393
当期純損失（△）	△108,823	△152,088
自己株式の取得	△81	△10,075
当期変動額合計	△184,498	△218,557
当期末残高	1,280,561	1,062,003

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,466	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,399	△3,710
当期変動額合計	△1,399	△3,710
当期末残高	67	△3,643
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,921	△9,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,067	△574
当期変動額合計	△13,067	△574
当期末残高	△9,146	△9,720
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,387	△9,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,466	△4,284
当期変動額合計	△14,466	△4,284
当期末残高	△9,078	△13,363
少数株主持分		
前期末残高	－	5,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,000	△5,000
当期変動額合計	5,000	△5,000
当期末残高	5,000	－
純資産合計		
前期末残高	1,470,447	1,276,482
当期変動額		
剰余金の配当	△75,593	△56,393
当期純損失（△）	△108,823	△152,088
自己株式の取得	△81	△10,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,466	△9,284
当期変動額合計	△193,965	△227,842
当期末残高	1,276,482	1,048,640

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△13,629	△138,831
減価償却費	61,217	47,184
貸倒引当金の増減額（△は減少）	60,320	46,058
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△11,287	16,871
受取利息及び受取配当金	△686	△806
支払利息	3,813	5,695
持分変動損益（△は益）	－	△2,848
固定資産除却損	4,393	9,440
移転費用	11,992	－
投資有価証券売却損益（△は益）	129	－
売上債権の増減額（△は増加）	△138,315	96,280
たな卸資産の増減額（△は増加）	22,049	△34,718
仕入債務の増減額（△は減少）	102,149	△136,769
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,786	△6,058
保険返戻金	△39,359	－
その他	31,654	5,495
小計	96,226	△93,215
利息及び配当金の受取額	763	640
利息の支払額	△4,165	△5,418
法人税等の支払額	△109,859	△63,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,034	△161,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,620	△12,635
定期預金の払戻による収入	12,600	12,620
有形及び無形固定資産の取得による支出	△88,822	△27,863
有形固定資産の売却による収入	－	737
投資有価証券の取得による支出	△5,110	△5,032
関係会社株式の売却による収入	14,583	－
貸付けによる支出	△8,000	△50,000
貸付金の回収による収入	8,000	－
敷金及び保証金の差入による支出	△11,126	△56,801
敷金及び保証金の回収による収入	－	37,452
保険積立金の積立による支出	△494	△346
保険積立金の解約による収入	91,158	－
その他	421	△347
投資活動によるキャッシュ・フロー	590	△102,217

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	214,933
長期借入金の返済による支出	△3,324	△1,136
少数株主からの払込みによる収入	－	4,710
自己株式の取得による支出	△81	△10,075
配当金の支払額	△75,751	△56,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,156	151,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,429	2,931
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△110,030	△108,995
現金及び現金同等物の期首残高	619,045	509,014
現金及び現金同等物の期末残高	※1　509,014	※1　400,019

注記事項

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （千円）	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税・事業所税　7,896	未払事業税・事業所税　5,685
貸倒引当金　31,913	貸倒引当金　48,862
退職給付引当金　58,916	退職給付引当金　64,197
役員退職慰労引当金　23,352	役員退職慰労引当金　24,703
投資有価証券評価損　333	投資有価証券評価損　333
会員権評価損　23,655	会員権評価損　23,655
繰越欠損金　45,867	繰越欠損金　56,217
その他　10,403	その他　13,527
繰延税金資産　小計　202,340	繰延税金資産　小計　237,184
評価性引当額　△85,371	評価性引当額　△114,338
繰延税金資産　合計　116,969	繰延税金資産　合計　122,845
繰延税金負債	繰延税金負債
未成業務支出金　△379	未払事業税　△110
その他有価証券評価差額金　△46	未成業務支出金　△232
その他　△18	その他　△23
繰延税金負債　合計　△444	繰延税金負債　合計　△366
繰延税金資産の純額　116,524	繰延税金資産の純額　122,478
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大橋　榮	―	―	当社代表取締役社長	（被所有） 直接20.28 間接15.87	資金貸付	資金貸付	50,000	株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	50,000
							利息の受取	16	その他	16

（注）　利率は、市場金利を勘案し決定しております。なお、貸付に当たり担保の提供は受けておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり純資産額　1,009円23銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△86円38銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　845円78銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△122円15銭 同左

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,276,482	1,048,640
純資産の合計額から控除する金額（千円）	5,000	－
（うち少数株主持分）（千円）	5,000	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,271,482	1,048,640
期末の普通株式の数（千株）	1,259	1,239

（注）２．１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
当期純損失（△）（千円）	△108,823	△152,088
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△108,823	△152,088
期中平均株式数（千株）	1,259	1,245

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年12月31日）	当事業年度 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 390,456	※1 244,516
受取手形	※3 76,249	※3 49,957
売掛金	※4 806,434	721,807
未成業務支出金	44,079	79,496
前渡金	－	5,650
前払費用	34,937	42,962
繰延税金資産	8,638	8,813
短期貸付金	－	※4 36,000
その他	8,863	7,997
貸倒引当金	△75,956	△119,341
流動資産合計	1,293,704	1,077,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 225,913	※1 230,956
減価償却累計額	△106,376	△114,311
建物（純額）	119,537	116,645
車両運搬具	7,333	6,330
減価償却累計額	△5,767	△5,347
車両運搬具（純額）	1,566	982
工具、器具及び備品	134,823	139,476
減価償却累計額	△91,555	△110,437
工具、器具及び備品（純額）	43,267	29,039
土地	※1 70,680	※1 70,680
有形固定資産合計	235,052	217,348
無形固定資産		
ソフトウエア	29,438	21,928
電話加入権	2,009	2,009
無形固定資産合計	31,448	23,937
投資その他の資産		
投資有価証券	31,620	32,896
関係会社株式	107,563	110,887
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	－	50,000
敷金及び保証金	165,191	183,533
保険積立金	82,748	83,245
会員権	6,360	6,360
破産更生債権等	4,620	7,257
繰延税金資産	104,429	109,610
貸倒引当金	△4,620	△7,257
投資その他の資産合計	497,912	576,531
固定資産合計	764,413	817,818
資産合計	2,058,118	1,895,677

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年12月31日）	当事業年度 （平成21年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 324,057	※1 160,218
短期借入金	50,000	※1 250,000
未払金	72,213	71,196
未払費用	45,320	43,740
未払法人税等	61,091	23,592
未払消費税等	20,574	13,413
前受金	840	6,137
預り金	36,905	43,013
その他	1,333	953
流動負債合計	612,336	612,265
固定負債		
退職給付引当金	157,432	169,000
役員退職慰労引当金	55,216	57,916
固定負債合計	212,648	226,917
負債合計	824,985	839,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金	360,655	360,655
資本剰余金合計	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	89,349	△73,502
利益剰余金合計	452,849	289,997
自己株式	△339	△10,414
株主資本合計	1,233,065	1,060,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	△3,643
評価・換算差額等合計	67	△3,643
純資産合計	1,233,132	1,056,494
負債純資産合計	2,058,118	1,895,677

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	4,517,984	3,907,840
売上原価		
外注費	944,804	653,825
媒体費	346,191	224,763
経費	628,275	514,293
売上原価合計	1,919,272	1,392,882
売上総利益	2,598,711	2,514,957
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,413	5,843
役員報酬	81,465	84,498
給料及び手当	1,580,418	1,578,026
雑給	49,059	35,351
法定福利費	230,898	232,413
旅費及び交通費	57,282	55,806
減価償却費	55,157	41,681
賃借料	5,985	5,815
地代家賃	226,172	246,273
貸倒引当金繰入額	75,464	46,022
退職給付費用	11,639	36,771
役員退職慰労引当金繰入額	2,683	2,700
その他	195,707	203,456
販売費及び一般管理費合計	2,581,347	2,574,660
営業利益又は営業損失（△）	17,364	△59,702
営業外収益		
受取利息	537	460
受取配当金	345	312
仕入割引	259	91
受取賃貸料	4,499	4,776
その他	935	1,404
営業外収益合計	6,577	7,045
営業外費用		
支払利息	1,715	3,916
売上割引	286	575
為替差損	6,073	515
営業外費用合計	8,074	5,007
経常利益又は経常損失（△）	15,866	△57,664
特別利益		
固定資産売却益	※1　54	－
保険解約返戻金	39,359	－
特別利益合計	39,414	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
特別損失		
固定資産除却損	※2　4,392	※2　8,903
関係会社株式売却損	129	－
関係会社株式評価損	66,238	26,365
特別損失合計	70,760	35,268
税引前当期純損失（△）	△15,479	△92,932
法人税、住民税及び事業税	66,518	17,716
過年度法人税等	8,189	1,118
法人税等調整額	21,916	△5,309
法人税等合計	96,624	13,525
当期純損失（△）	△112,103	△106,458

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,900	419,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	360,655	360,655
資本剰余金合計		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,500	13,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	350,000	350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	277,046	89,349
当期変動額		
剰余金の配当	△75,593	△56,393
当期純損失（△）	△112,103	△106,458
当期変動額合計	△187,696	△162,851
当期末残高	89,349	△73,502
利益剰余金合計		
前期末残高	640,546	452,849
当期変動額		
剰余金の配当	△75,593	△56,393
当期純損失（△）	△112,103	△106,458
当期変動額合計	△187,696	△162,851
当期末残高	452,849	289,997

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
自己株式		
前期末残高	△257	△339
当期変動額		
自己株式の取得	△81	△10,075
当期変動額合計	△81	△10,075
当期末残高	△339	△10,414
株主資本合計		
前期末残高	1,420,843	1,233,065
当期変動額		
剰余金の配当	△75,593	△56,393
当期純損失（△）	△112,103	△106,458
自己株式の取得	△81	△10,075
当期変動額合計	△187,778	△172,927
当期末残高	1,233,065	1,060,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,466	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,399	△3,710
当期変動額合計	△1,399	△3,710
当期末残高	67	△3,643
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,466	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,399	△3,710
当期変動額合計	△1,399	△3,710
当期末残高	67	△3,643
純資産合計		
前期末残高	1,422,310	1,233,132
当期変動額		
剰余金の配当	△75,593	△56,393
当期純損失（△）	△112,103	△106,458
自己株式の取得	△81	△10,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,399	△3,710
当期変動額合計	△189,177	△176,637
当期末残高	1,233,132	1,056,494

注記事項

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（千円）	（千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税・事業所税　7,675	未払事業税・事業所税　5,382
貸倒引当金　31,913	貸倒引当金　48,862
退職給付引当金　56,779	退職給付引当金　61,488
役員退職慰労引当金　22,473	役員退職慰労引当金　23,572
投資有価証券評価損　333	投資有価証券評価損　333
関係会社株式評価損　61,732	関係会社株式評価損　72,462
会員権評価損　23,655	会員権評価損　23,655
その他　10,166	その他　13,277
繰延税金資産　小計　214,729	繰延税金資産　小計　249,035
評価性引当額　△101,235	評価性引当額　△130,379
繰延税金資産　合計　113,494	繰延税金資産　合計　118,655
繰延税金負債	繰延税金負債
未成業務支出金　△379	未成業務支出金　△232
その他有価証券評価差額金　△46	繰延税金負債　小計　△232
繰延税金負債　小計　△426	繰延税金資産の純額　118,423
繰延税金資産の純額　113,067	
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり純資産額　978円79銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△88円98銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株あたり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　852円11銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△85円50銭 同左

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,233,132	1,056,494
純資産の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,233,132	1,056,494
期末の普通株式の数（千株）	1,259	1,239

（注）２．１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
当期純損失（△）（千円）	△112,103	△106,458
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△112,103	△106,458
期中平均株式数（千株）	1,259	1,245

（訂正前）

（財）財務会計基準機構会員　JASDAQ

平成21年12月期 決算短信

平成22年２月15日

上場会社名	共同ピーアール株式会社		上場取引所　ＪＱ
コード番号	2436		ＵＲＬ http://www.kyodo-pr.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大橋　榮	
問合せ先責任者	（役職名）管理局長	（氏名）福嶋　慶久	ＴＥＬ　03-3571-5172
定時株主総会開催予定日	平成22年３月26日		配当支払開始予定日　平成22年３月29日
有価証券報告書提出予定日	平成22年３月29日		

（百万円未満切捨て）

１．21年12月期の連結業績（平成21年１月１日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	4,293	△11.4	△133	―	△132	―	△152	―
20年12月期	4,845	7.4	△34	―	△40	―	△112	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△122.16	―	△12.9	△6.3	△3.2
20年12月期	△89.61	―	△8.1	△1.8	△0.7

（参考）持分法投資損益　21年12月期　―百万円　20年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	2,025	1,069	52.8	862.21
20年12月期	2,184	1,296	59.1	1,025.02

（参考）自己資本　21年12月期　1,069百万円　20年12月期　1,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△211	△52	151	400
20年12月期	△17	0	△79	509

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	―	30.00	―	30.00	60.00	75	△67.0	5.4
21年12月期	―	15.00	―	15.00	30.00	37	△24.6	3.2
22年12月期（予想）	―	15.00	―	15.00	30.00		1,449.1	

３．22年12月期の連結業績予想（平成22年１月１日～平成22年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	2,447	4.8	△14	―	△16	―	△28	―	△22.74
通期	4,648	8.3	87	―	84	―	2	―	2.07

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

新規　－社　（社名　　）　除外　－社　（社名　　）

（注）詳細は、９ページ「企業集団の状況」をご覧下さい。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年12月期	1,260,000株	20年12月期	1,260,000株
② 期末自己株式数	21年12月期	20,148株	20年12月期	148株

（参考）個別業績の概要

１．21年12月期の個別業績（平成21年１月１日～平成21年12月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	3,907	△13.5	△59	－	△57	－	△80	－
20年12月期	4,517	6.6	17	△92.9	15	△93.6	△177	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△64.34	－
20年12月期	△140.78	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	1,942	1,103	56.8	889.64
20年12月期	2,078	1,253	60.3	994.81

（参考）自己資本　21年12月期　1,103百万円　20年12月期　1,253百万円

２．22年12月期の個別業績予想（平成22年１月１日～平成22年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計期間	1,939	△2.0	27	－	26	－	2	－	2.08
通期	4,009	2.6	126	－	124	－	44	－	35.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料４ページ「時期の見通し」をご参照ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における金融不安を契機とした世界経済の低迷及び円高による輸出収益の悪化、そして国内需要の低迷から企業収益は落ち込み、設備投資や採用活動が抑制されるなど厳しい状況の中で推移してまいりました。政府による景気刺激策も講じられましたが、その効果は一部の経済指標に改善の兆しとして現れてきてはいるものの、本格的な景気回復には至っておりません。

このような状況下、ＰＲ業界では企業以外にも中央省庁や地方自治体などの行政機関においてもＰＲ手法に関する認知拡大が進んできており、徐々に国内の市場規模は拡大傾向にあります。しかし一方で、当連結会計年度におきましては国内外の不景気の影響から未だに脱しきれず、企業・団体等において、販売促進費や広報宣伝費の一律削減を含め、広報費用の削減を実施するケースが増えており、業界全体としては厳しい状況にあります。

当社においては、国内では、リテイナー契約を軸とした通常のＰＲ業務にまい進してまいりました。また株式上場直後から推進してきました中央省庁や地方自治体等の行政機関へのＰＲ手法の提案活動の成果が出始めてきており、当連結会計年度では、農林水産省輸出促進室から「国際ボストン・シーフード・ショーでの日本パビリオン運営」や「ニューヨークでの日本食材品質ＰＲイベント」を、長崎県からは「県外パブリシティ活動」を受託することができました。政権交代を受け、中央政府のみならず、地方自治体、各種外郭団体まで、事業予算の見直し及び縮減が進む中、「事業のより効率的な啓発普及方法」の模索が始まっており、当連結会計年度の実績は今後の行政機関における新規受注数の増加に繋がっていくものと考えております。また、企業の不祥事発生を想定したメディアトレーニングに関しては依然として需要が高く、企業のＭ＆Ａに関わるＰＲ活動、展示会ブース設営事業なども精力的に実践してまいりました。

国内子会社においては、共和ピー・アール株式会社と映画専門のＰＲ会社である株式会社マンハッタンピープル、医療医薬に特化した株式会社共同ＰＲメディックスが、それぞれの専門性を生かした営業活動を行ってまいりました。

一方、海外につきましては、中国、韓国、欧州でのＰＲ活動の強化に努めてまいりました。中国におきましては、設立後３年を経過した共同拓信公関顧問（上海）有限公司が、ＰＲ案件の獲得と事業基盤の整備に努めており、日本企業のＰＲ活動に加えて行政機関からの業務を順調に受託しました。具体的には福島県、愛知県、長崎県、北九州市などから中国観光客誘致や輸出促進を図る施策としてのＰＲ業務を受注し、マスコミでの掲載数が数百を超えるなど、好評を博しました。平成22年開催の上海万博を控え一層盛り上がりを見せる中国において、当期の活動は非常に価値のある実績となり、今後、万博に参画する企業や地方自治体の中国でのＰＲ活動支援を中心に、受託業務の拡大に貢献するものと期待しております。一方、平成20年7月に支店から現地法人化した韓国共同ＰＲ株式会社では、韓国企業・団体・行政機関の日本におけるＰＲ活動の獲得と日本企業の韓国におけるＰＲ活動の支援にまい進しておりますが、徐々に実施案件数は増えてきているものの、まだ当初想定の受託数には至らず、今後一層、顧客対応力とサービス提供体制の強化を図ってまいります。最後に欧州においては、38ヶ国の独立系ＰＲ会社で構成されるＧｌｏｂａｌ．ｃｏｍに当社が加盟している利点をより活用するため、ベルギーとドイツに当社社員を出向させ、現地での事業基盤を築く活動を行っております。欧州の国々のＰＲ会社と提携することにより、日本に進出する欧州の企業や団体、または欧州に進出する日本の企業や団体のＰＲ活動を支援、代行するための基盤創出に努めてきております。

当連結会計年度につきましては、売上高は4,293百万円となり前連結会計年度比551百万円（11.4％）の減少となりました。また、経常損益は同比91百万円減の132百万円の損失となりました。これらの営業の結果を受けまして、当期純損益は152百万円の損失となり、同比39百万円の減少となりました。この結果、当連結会計年度は前連結会計年度に対し、減収減益となりました。

売上高につきましては、平成20年７月に営業を開始した韓国共同ＰＲ株式会社の売上が加わったものの、それ以上に経済状況の低迷に伴う本社の業務受注高の減少、映画関連のＰＲに特化した株式会社マンハッタンピープルを除くその他連結子会社の不振等に伴い、全体の売上高は、前連結会計年度比11.4％減の4,293百万円となりました。業務区分別内訳では、リテイナーによる売上は、新規リテイナークライアントの獲得は堅調であったものの、既存クライアントとの契約終了または解約により、前連結会計年度比6.2％減の2,437百万円となりました。オプショナル＆スポットによる売上は、リテイナークライアントの減少と景気後退の影響に伴う、イベント及び記者会見等のオプショナル契約の減少により同17.6％減の1,520百万円となりました。一方、ペイドパブリシティによる売上は、同16.5％減の335百万円となりました。

売上総利益につきましては、同2.2％減の2,800百万円となりました。売上高の減少に伴って売上総利益は減少いたしましたが、労務委託費、外注費などの原価削減に努めた結果、売上高の減少率に比べて減少率は低く抑えることができました。

販売費及び一般管理費においては、原価同様に経費の見直し、削減を行ってまいりましたが、当連結会計年度においては平成20年６月に設立いたしました韓国共同ＰＲ株式会社の経費が通期で計上されたこともあり、同1.2%増の2,934百万円となりました。この結果、営業損益は、同99百万円減の133百万円の損失となりました。また経常損益は、前連結会計年度比91百万円減少し、132百万円の損失となりました。これは、賃貸収益等を含む営業外収益９百万円、支払利息５百万円を含む営業外費用７百万円を計上したためです。

当期純損益につきまして、上記の理由に加え、韓国共同ＰＲ株式会社の第三者割当増資に伴う持分変動利益２百万円を含む特別利益３百万円、本社のオフィス移転に伴う建物附属設備の除却損等による特別損失９百万円、そして法人税、住民税及び事業税22百万円、過年度法人税等２百万円等を差し引いたことにより152百万円の損失となりました。

(売上高)

＜リテイナー＞

当連結会計年度におきましては、クライアントの新規獲得件数は直接取引及び代理店経由とも順調に推移してまいりましたが、既存クライアントにおいて契約の終了や景気の低迷による広報予算削減等の理由による解約が獲得件数以上に発生したため、当連結会計年度末のリテイナー契約社数は前年同期に比較して減少いたしました。この結果リテイナーによる売上は、前連結会計年度比160百万円減の2,437百万円となりました。

＜オプショナル＆スポット＞

前連結会計年度に引続き、企業からの危機管理業務やメディアトレーニングに対する需要は依然として多くありましたが、一方で、記者会見や制作などのオプショナル契約がクライアント企業の経費削減やリテイナークライアント数の減少等により伸び悩みました。特にイベント関連の受注は厳しいものとなり、この結果を受けまして、オプショナル＆スポットによる売上高は、前期比325百万円減の1,520百万円となりました。

＜ペイドパブリシティー＞

ペイドパブリシティは、前連結会計年度比66百万円減の335百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度比2.2%減少し2,800百万円となりました。これは、売上高の減少に伴って売上総利益は減少いたしましたが、労務委託費、外注費などにつき見直しと原価削減に努めた結果、売上高の減少率に比べ、減少率を低く抑えることができました。前連結会計年度に比べ売上高総利益率は6.1ポイント向上し65.2%となりました。

(営業利益)

営業損益は、前連結会計年度比99百万円減少し133百万円の損失となりました。景気低迷の中、当社グループ全体で経費の削減に努めてまいりましたが、人件費において同比3.0%増の2,235百万円、管理費において同比3.5%増の670百万円となり、販売費及び一般管理費全体では、同1.2%増の2,934百万円となりました。これは、前連結会計期間の下期より韓国共同ＰＲ株式会社が事業を開始しておりますが、当連結会計期間においてはその経費が通期で計上されたことによります。本社、子会社ごとの人件費及び管理費においては、韓国共同ＰＲ株式会社を除いて、いずれも減少しております。

(経常利益)

経常損益は、前連結会計年度比91百万円減少し、132百万円の損失となりました。これは、賃貸収益等を含む営業外収益９百万円、支払利息５百万円を含む営業外費用７百万円を計上したためです。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度比121百万円減少し、138百万円の損失となりました。これは韓国共同ＰＲ株式会社に対する持分変動利益２百万円を含む特別利益３百万円と、本社のオフィス移転に伴う建物附属設備の除却損等による特別損失９百万円を計上したためです。

(税金費用)

税金費用は、前連結会計年度の101百万円から81.6%減少し、18百万円となりました。

(当期純利益)

当期純損益は、前連結会計年度の112百万円の損失から損失額が39百万円増加し、152百万円の損失となりました。

次期の見通し

未だ本格的な立ち直りを見せていない世界的な景気減速から、雇用環境の悪化や株価低迷により個人消費のマインドが低下し、さらに企業を取り巻く経営環境が先行き不透明感を増す、という厳しい状況は当面も続くものと思われます。このような状況下、次期売上高につきましては、当期に対し微増に留まるものと見込んでおります。

当社グループでは、引続き専門性の強い部門の強化をはかり、より質の高いサービスを顧客に提供することと、リテイナー契約の新規獲得の推進を軸に業務を遂行してまいります。当社グループの強みは、「専門性の高

さ」と「ワンストップ・ソリューション」を提供できる日本でも数少ない総合ＰＲ会社ということにあります。映画をはじめとする映像関連のＰＲに特化した子会社であるマンハッタンピープル、医療医薬に特化した共同ＰＲメディックスは、専門性において他社に類を見ないものであります。次期もこの専門性をより前面に出し新規クライアントの獲得に繋げていく所存です。また、もう一つの特徴である総合的なサービスをクライアントに提供するため、WebＰＲ、テレビＰＲ、ＳＰ（セールス・プロモーション）、ＩＲ等を専門に扱う業務支援部隊を社内（開発局）に有しており、ＰＲ業務担当部門と協力し他社には真似のできない総合ＰＲサービスを提供していきます。そうした総合力を発揮し、アピールすることによって、当期に純減となったリテイナー契約につきまして、顧客満足度を高めて契約解除数を極力減らし、ＰＲ需要を持つ企業などへ積極的に提案するなど営業力強化を図り、新規獲得を推進してまいります。また、民間企業との取引を拡大していく一方で、官公庁や地方自治体といった公的機関との取引にも注力してまいります。

海外展開においては、当期におきまして、共同拓信公関顧問（上海）有限公司および韓国共同ＰＲ株式会社の営業活動が順調に進まず、連結損益にマイナスをもたらしました。次期につきましては、共同拓信公関顧問（上海）有限公司に関しましては、現地の日本企業を中心に当社のサービスを浸透させるための施策として、スポット契約を通して当社のサービスを認知していただき、安定的なリテイナー契約につなげるように、顧客開拓に取り組みます。上海万博による需要拡大が見込めることから、単年度の赤字脱却を図ってまいります。韓国共同ＰＲ株式会社においては、営業基盤の確立に注力してまいりましたが、受注に至らない案件もあり、次期においては、積極的な顧客開拓と提案数の拡大により受注増を目指し、単年度の黒字化を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して158百万円減少して、2,025百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産の増加34百万円があったものの、現金及び預金の減少109百万円と受取手形及び売掛金の減少95百万円、貸倒引当金の増加43百万円等により、前連結会計年度比149百万円減少の1,323百万円となりました。

有形固定資産は、共同ピーアール本社事務所の増床により建物、工具器具及び備品の増加があったものの減価償却の進行による減価償却累計額の増加31百万円等により同20百万円減少の233百万円となりました。

無形固定資産は、のれんの償却等により、同13百万円減少の32百万円となりました。

投資等は敷金および保証金の増加19百万円及び繰延税金資産の増加５百万円等により同27百万円増加の428百万円となりました。

以上の結果から固定資産としましては、同６百万円減少の693百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少136百万円及び未払法人税の減少37百万円等があったものの、短期借入金の調達による増加217百万円等により、同51百万円増加の719百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加13百万円、役員退職慰労引当金の増加3百万円により、同16百万円増加の236百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少208百万円、自己株式の増加10百万円、その他有価証券評価差額金の減少３百万円、少数株主持分５百万円の減少により同227百万円減少の1,069百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、財務活動によるキャッシュフローにおいて151百万円の収入があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出211百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出52百万円により、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し400百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、211百万円（前連結会計年度は17百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費47百万円、貸倒引当金の増加による収入46百万円、売上債権の減少による収入96百万円等があったものの、税金等調整前当期純損失138百万円、、仕入債務の減少による支出136百万円、法人税等の支払による支出63百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、52百万円（前連結会計年度は590千円の収入）となりました。これは主に、敷金の返還による収入37百万円があったものの、固定資産の取得による支出27百万円、敷金差入による支出56百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、151百万円（前連結会計年度は79百万円の支出）となりました。これは主に、

自己株式の買入による支出10百万円、配当金の支払による支出56百万円等があったものの短期借入金の調達による増加214百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率（%）	65.3	67.3	63.6	60.6	60.6
時価ベースの自己資本比率（%）	187.1	148.9	79.4	36.3	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.5	0.5	△4.6	△1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	53.1	133.8	145.0	△4.1	△39.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。
※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、安定かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、景気後退の中リテイナークライアント数の減少による売上高の減少等により、当期純損失は80百万円と厳しいものとなりましたが、当社の配当政策に則り当初の予定通り年間配当金額を30円とさせて頂きたいと存じます。平成22年度におきましては、厳しい経済状況下、新規案件の開発、更なる経費削減を通して赤字脱却を目指してまいります。このことを踏まえまして、年間配当金は中間配当金（１株当たり15円）と合わせまして１株当たり30円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、より一層の財務体質の強化及びＰＲ業界内での競争力の向上を実現するために有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① ＰＲ市場の動向について

ＰＲ事業は、欧米では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、ＰＲを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、ＰＲ会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にＰＲの有効性や意義への理解が徐々に深まり、ＰＲ市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、ＰＲ市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、ＰＲ市場の成長過程においてＰＲ手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが充分に活かせない状況や当社がＰＲ手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② マスコミの多様化について

ＰＲ会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がＰＲ会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることになりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起こり得ます。

③ 当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることになりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。

したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ オプショナル＆スポットの売上高等の変動について

オプショナル＆スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。オプショナル＆スポットの売上高は、平成19年12月期：1,611百万円（連結売上高に占める割合は35.7%）に対し、平成20年12月期：1,845百万円（連結売上高に占める割合は38.1%）、平成21年12月期：1,520百万円（連結売上高に占める割合は35.4%）となっており、売上高が大きく変動しております。このようにオプショナル＆スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 広告代理店からのＰＲ業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にＰＲ業務を内包して顧客にサービスを提供することもあり、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このような広告代理店を経由する売上高は、平成17年12月期：730百万円（連結売上高の18.1%）、平成18年12月期：731百万円（連結売上高の17.7%）、平成19年12月期：716百万円（連結売上高の15.9%）、平成20年12月期：876百万円（連結売上高の18.1%）、平成21年12月期：691百万円（連結売上高の16.1%）と一定の割合を占めております。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのＰＲ業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることになり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業界特有の取引慣行について

当社グループのＰＲ事業のうち、６ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプショナル＆スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、ＰＲ業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑦ 人材の育成について

ＰＲ事業では、メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常２名から３名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、ＰＲ業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を育成することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Ｍｅｄｉａ　Ｒｅｌａｔｉｏｎｓ（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がＰＲ事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

⑧ 情報管理について

当社グループは、ＰＲ事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報を入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その

一環として平成17年６月に第三者の認証である「ＩＳＭＳ認証基準」及び「ＢＳ７７９９」を取得いたしました。また、平成19年５月には「ＩＳＯ２７００１」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、ＰＲ事業を通じて、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社、株式会社マンハッタンピープル、株式会社共同ＰＲメディックス、共同拓信公関顧問（上海）有限公司、及び韓国共同ＰＲ株式会社の５つの連結子会社で構成されており、国内外においてＰＲ事業を行っております。

ＰＲ事業の「ピーアール：ＰＲ」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。

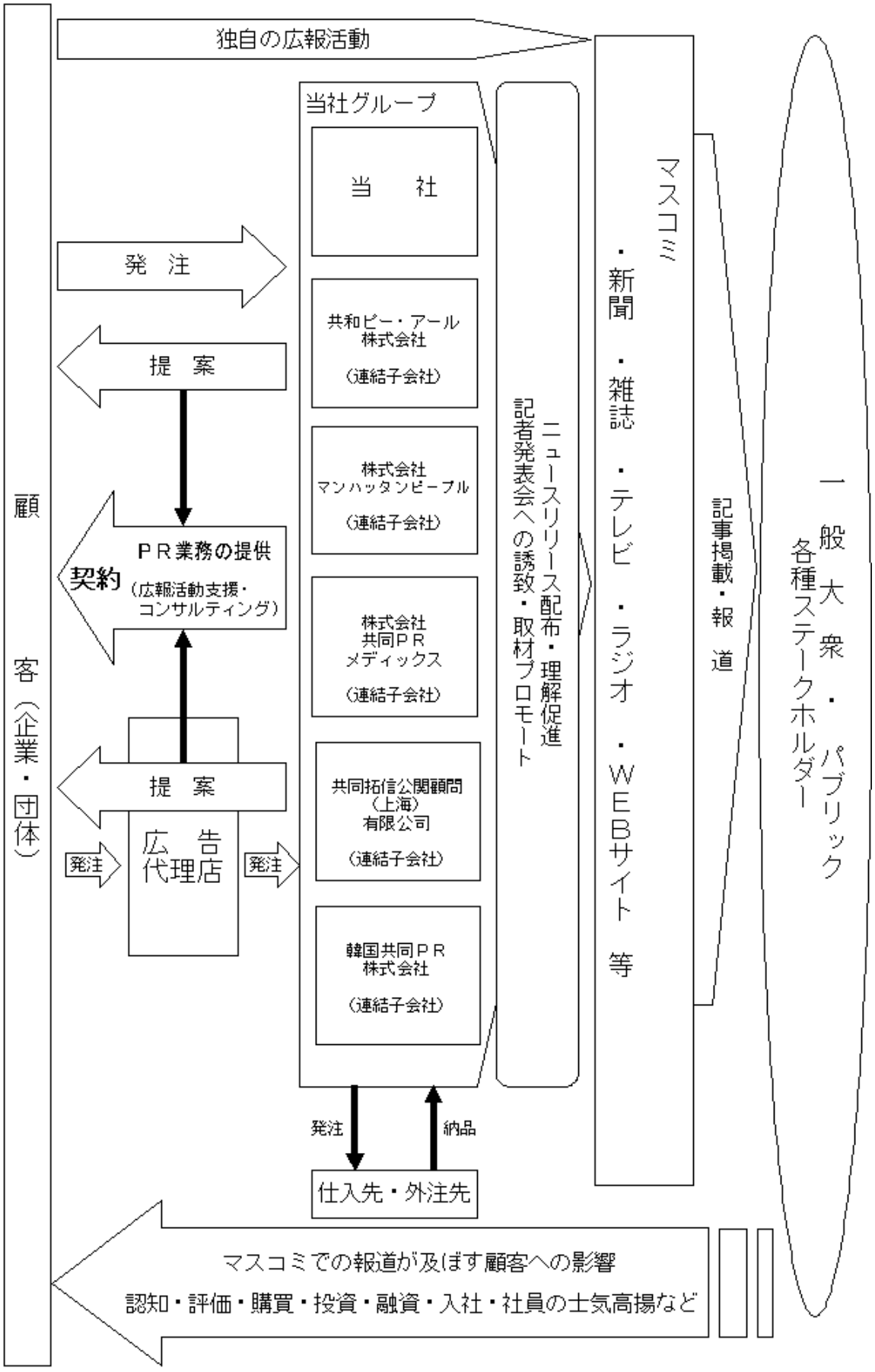
一般的に「ＰＲ」は「広告」と同義のものととられがちですが、「広告」はマスコミの広告スペース（または時間）を広告主である企業等が買取り、マスコミ全体及びコンテンツの編集意図とかかわりなく、広告主が顧客に直接訴求するのに対し、「ＰＲ」は企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、企業等の活動に対する理解を促し、報道及び記事掲載につなげていくことで企業等の活動を信頼性の高い第三者としてのマスコミの目を通した形で広く社会に知らしめようとするところに特徴があります。

当社グループは、こうしたＰＲに関するノウハウを駆使し、企業等が広く社会との関係を構築・維持していくための広報活動を、報道及び記事掲載による一般社会への情報発信という手法を用いて、支援及びコンサルティングを実施しております。

なお、当社グループのＰＲ事業は、以下の業務区分に分類されます。

業務区分	内容
リテイナー	リテイナーとは、企業等の広報活動を６ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。 具体的な業務内容としては、ＰＲ戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、ＰＲ素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。 最近では、インターネットを使った広報活動の他、ＩＰＯやＩＲ（Investor Relations）活動と連動したものまでサービスの範囲が広がってきています。
オプショナル＆スポット	オプショナル＆スポットとは、上記リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リテイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が６ヶ月に満たないものをさします。 オプショナルの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、ＰＲイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間（２～３ヶ月）のＰＲ活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のＰＲ活動等が主なものであります。
ペイドパブリシティ	通常、パブリシティ業務では新聞・雑誌等のスペースを購入するということはありませんが、顧客のニーズやＰＲ素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法をとる場合があります。 ペイドパブリシティとは、このようにスペース購入費用が発生するパブリシティのことを言います。

事業系統図は、以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10 百万円	ＰＲ事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸 役員の兼任　１名
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25 百万円	ＰＲ事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸 役員の兼任　２名
株式会社共同ＰＲメディックス	東京都中央区	10 百万円	ＰＲ事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸 役員の兼任　２名
共同拓信公関顧問（上海）有限公司	中国上海市	12.8 百万元	ＰＲ事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任　１名
韓国共同ＰＲ株式会社	韓国ソウル市	6.6 億ウォン	ＰＲ事業	69.7	営業上の取引 役員の兼任　２名

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年に亘って築き上げてきた重層的なマスコミ各社との信頼関係（Ｍｅｄｉａ　Ｒｅｌａｔｉｏｎｓ）とＰＲに関する様々な経験とノウハウを多く有しております。当社グループは、これらを駆使して、企業等の広報活動をサポートし、報道や記事掲載を通じた一般社会への情報発信活動を支援促進しております。また、従来の新聞・雑誌を中心としたＰＲに加え、テレビ、インターネットまでカバーし、今後一層複雑化・多様化するクライアントのＰＲニーズをしっかりと受け止め、効果的なＰＲ活動を提供できるよう努めてまいります。

事業活動にあたっては、「顧客のコミュニケーション活動を支援し、顧客の繁栄と適切な情報社会の構築に寄与する」ことを経営理念とし、以下を基本方針としております。

・顧客第一主義の徹底
・法令遵守及び情報セキュリティー体制の構築
・専門性拡充による総合的問題解決力の向上
・持続的成長を支援する企画開発力の強化
・優秀な人材を惹き付ける魅力ある組織づくり
・リーディングカンパニーとしてＰＲ資源開発を推進

また、社会そして市場から信頼される企業となり当社グループを取り巻くステークホルダーとともに成長していくことを目指して、経営基盤の更なる安定をはかり経営効率をより高めていくよう努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率及び連結ＲＯＥの向上を目標とし、経営基盤の強化と安定的な経営の確立・維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後事業を展開するにあたり、当期純損失を計上した状況に鑑みて、まずは一刻も早く黒字化できる体質への改善を課題と認識しております。また当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題として認識している点は、具体的には以下のとおりであります。

① マーケットの拡大

ア．戦略的なパブリシティ活動への興味の喚起

当社グループが提供するサービスの市場拡大には、戦略的なパブリシティ（記事化）活動への興味、関心の醸成と、実践者の拡大が重要になります。事業体においては、広報活動専門部門の組成や情報の一元化などが、戦略的なパブリシティ活動を実現へと導きます。ＰＲ会社は、この活動を専門家としてサポートしていくことになります。

国内においては現在３社のＰＲ会社が上場しております。当社がＰＲ会社として初めて上場した当時と比べ、確実に社会におけるＰＲに関する認知度は高まってきています。当社グループでは、企業等での広報専門部門の担当者の育成を目的とした「広報の学校」なども運営しており、戦略的なパブリシティ活動の理解者や実務者の増加につながる活動を進めていく所存であります。

イ．グローバル化の推進

現在、アジアにおいては、中国の上海市と北京市、韓国のソウル市に拠点を置き、日本企業をはじめとする顧客に対して現地でのＰＲ活動をサポートしております。また、当社グループは、欧州を中心に30数ヶ国の独立系ＰＲ会社で構成されるＧｌｏｂａｌ．ｃｏｍに加盟しており、顧客の欧州各国でのＰＲ活動の支援はもちろん、加盟会社それぞれの顧客の日本、韓国、中国でのＰＲ活動の支援も始まっております。また当社は、社員をドイツとベルギーに派遣し、駐在事務所を設置しております。また、国内においては海外戦略企画室を設け、日本に進出する海外企業の開発に積極的に努めております。こうした施策により、国内外のＰＲの需要を有機的に取り込んでまいります。

ウ．官庁および地方自治体でのＰＲニーズの開発

当社グループは、農林水産省から農林水産物等海外販路創出・拡大委託事業を受託し、米国ボストンで平成20年２月に開催されたインターナショナル・ボストン・シーフード・ショーにおいて日本パビリオンを運営いたしました。引き続き３年連続で同案件を受託しており、農林水産省が推進する輸出促進政策において海外のマスコミへの積極的な情報提供活動が徐々に採用されてきております。また、外務省から洞爺湖サミット実施に伴うメディア・アドバイザー業務を受託する等、行政機関から直接受託するＰＲ案件を確実に増やしてきております。

「知ってもらいたい」というＰＲニーズは民間企業だけでなく、行政機関にも多くありますが、現時点では、「ＰＲ」という手法や「ＰＲ会社の活用」に気づいていない事業体が多く存在しおります。当社グループとして

は、上記のような案件の受託実績をもって、中央官庁及び地方自治体などの行政機関等へのＰＲ活動の提案を強化してまいります。

エ．特定分野へ特化した部門の設立

当社グループは、ＰＲというビジネスフィールドを活動の舞台としていますが、よりきめ細かいサービスを顧客に対して行なうため専門領域に特化した子会社を抱えています。映画および映像に関連した商品を専門にＰＲする株式会社マンハッタンピープルと、医療医薬関係に特化した株式会社共同ＰＲメディックスがそれに当たります。今後も顧客に対し専門性の高いサービスを提供することを念頭に事業展開を図っていきます。

② 顧客ニーズの多様化への対応

ア．メディアトレーニング・サービスの強化

企業不祥事が連日報道される中で、企業だけでなく行政機関を含めたあらゆる事業体からマスコミの取材への対処方法から記者会見の運営および実施に至るまでのメディアトレーニングに関する幅広い問合せが増加しています。今後も、メディアトレーニングに関する引合いは増加していくものと考え、より一層のサービス体制を強化していきます。

イ．ＩＲニーズへの対応

ＩＲ活動を通して株主、投資家に自社の経営戦略や財務内容等を知ってもらい、長期保有株主になっていただくことは上場企業にとって重要な課題であります。従来型の説明会の開催、アニュアルレポートの作成、ホームページの充実だけでは、株主や既に自社へ興味を持っている投資家にとっては有益な情報伝達手段となりますが、更なる潜在投資家の発掘を行なう手段としましては不十分であり、より積極的に情報を幅広く一般大衆、機関投資家等に投げ掛けていくことが必要であります。

当社が提供するＰＲ活動は、多くのステークホルダーが注目する新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスコミでの顧客情報の掲載促進活動であり、個人投資家を重視する中小型株銘柄の企業各社にとっては、ＩＲ活動の一つとしても有用であると言えます。当社グループは、今後も、外部の専門支援機関との連携を一層強化して、ＩＰＯ準備企業や上場企業のＩＲ活動を“ＰＲ手法”を通じて支援してまいります。

③ 人材の育成

ＰＲ事業では、顧客のニーズに対応できる人材を確保し育成することが要となりますが、わが国ではＰＲに関する大学教育等の社会的な教育研修システムは確立されておらず、必然的に社員へのＰＲ業務に関する教育は、その初歩から応用まですべて自社で行うことになります。さらに、ＰＲ実務のみならず各種の専門能力を有する社員の育成は、顧客満足度の向上及び新規顧客の獲得時の提案力を強化する上で、最重要項目と認識しております。

このため当社では、大学新卒社員の獲得を毎年実施し、退職者補充枠ではＰＲ業務経験者を積極的に採用しております。また、経験や情報を共有するための勉強会の実施や各種研修会への参加、関係機関への出向等を通して、人材の育成を強化していく所存であります。

④ 海外子会社における事業基盤の整備強化

中国における連結子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司は、平成18年11月の設立後、案件及び顧客の開発、事業基盤の整備強化を精力的に進めてきた結果、業績は相応に拡大してきております。また、韓国共同ＰＲ株式会社も平成20年６月の現地法人化から積極的な営業活動に努めてまいりましたが、両社とも当連結会計年度においても赤字を脱することができませんでした。今後におきましては、一層の営業強化に努めると同時に経費削減策をとることで、早期に赤字から脱却することを目指してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 522,968	※1 413,607
受取手形及び売掛金	※2 906,497	※2 810,775
たな卸資産	44,580	－
未成業務支出金	－	79,277
繰延税金資産	9,040	9,297
その他	66,128	130,460
貸倒引当金	△76,178	△119,600
流動資産合計	1,473,037	1,323,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 229,830	※1 235,905
減価償却累計額	△106,867	△115,371
建物及び構築物（純額）	122,962	120,534
機械装置及び運搬具	7,333	6,330
減価償却累計額	△5,767	△5,347
機械装置及び運搬具（純額）	1,566	982
土地	※1 70,680	※1 70,680
その他	156,912	162,522
減価償却累計額	△98,159	△121,386
その他（純額）	58,753	41,136
有形固定資産合計	253,963	233,334
無形固定資産		
のれん	12,727	7,057
その他	32,817	25,147
無形固定資産合計	45,544	32,205
投資その他の資産		
投資有価証券	31,620	32,896
敷金及び保証金	171,019	190,808
保険積立金	82,748	83,245
繰延税金資産	107,484	113,291
その他	12,442	15,425
貸倒引当金	△4,620	△7,257
投資その他の資産合計	400,693	428,410
固定資産合計	700,201	693,949
繰延資産		
開業費	11,019	7,536
繰延資産合計	11,019	7,536
資産合計	2,184,258	2,025,304

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 325,442	※1 189,142
短期借入金	76,440	※1 294,244
１年内返済予定の長期借入金	1,136	－
未払法人税等	65,134	27,281
繰延税金負債	－	110
その他	199,753	208,582
流動負債合計	667,905	719,362
固定負債		
退職給付引当金	162,666	176,317
役員退職慰労引当金	57,308	60,608
固定負債合計	219,974	236,925
負債合計	887,880	956,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	523,935	315,437
自己株式	△339	△10,414
株主資本合計	1,304,151	1,085,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	△3,643
為替換算調整勘定	△12,840	△12,917
評価・換算差額等合計	△12,772	△16,560
少数株主持分	5,000	－
純資産合計	1,296,378	1,069,016
負債純資産合計	2,184,258	2,025,304

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	4,845,338	4,293,400
売上原価	1,980,616	1,492,663
売上総利益	2,864,721	2,800,736
販売費及び一般管理費	※1 2,899,558	※1 2,934,733
営業損失（△）	△34,837	△133,997
営業外収益		
受取利息	340	478
受取配当金	345	312
仕入割引	259	91
受取賃貸料	4,499	4,776
還付消費税等	－	1,382
その他	1,473	1,964
営業外収益合計	6,918	9,006
営業外費用		
支払利息	3,813	5,695
売上割引	286	575
為替差損	8,520	950
その他	12	253
営業外費用合計	12,633	7,474
経常損失（△）	△40,552	△132,465
特別利益		
保険解約返戻金	39,359	－
固定資産売却益	－	※2 210
持分変動利益	－	2,848
特別利益合計	39,359	3,059
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,393	※3 9,440
投資有価証券売却損	129	－
事務所移転費用	11,992	－
特別損失合計	16,515	9,440
税金等調整前当期純損失（△）	△17,707	△138,847
法人税、住民税及び事業税	72,019	22,488
過年度法人税等	8,189	2,065
法人税等調整額	21,302	△5,908
法人税等合計	101,511	18,645
少数株主損失（△）	△6,317	△5,387
当期純損失（△）	△112,901	△152,105

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,900	419,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	419,900	419,900
資本剰余金		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	360,655	360,655
利益剰余金		
前期末残高	712,430	523,935
当期変動額		
剰余金の配当	△75,593	△56,393
当期純損失（△）	△112,901	△152,105
当期変動額合計	△188,495	△208,498
当期末残高	523,935	315,437
自己株式		
前期末残高	△257	△339
当期変動額		
自己株式の取得	△81	△10,075
当期変動額合計	△81	△10,075
当期末残高	△339	△10,414
株主資本合計		
前期末残高	1,492,728	1,304,151
当期変動額		
剰余金の配当	△75,593	△56,393
当期純損失（△）	△112,901	△152,105
自己株式の取得	△81	△10,075
当期変動額合計	△188,576	△218,573
当期末残高	1,304,151	1,085,577

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,466	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,399	△3,710
当期変動額合計	△1,399	△3,710
当期末残高	67	△3,643
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,037	△12,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,877	△77
当期変動額合計	△16,877	△77
当期末残高	△12,840	△12,917
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,503	△12,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,276	△3,788
当期変動額合計	△18,276	△3,788
当期末残高	△12,772	△16,560
少数株主持分		
前期末残高	－	5,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,000	△5,000
当期変動額合計	5,000	△5,000
当期末残高	5,000	－
純資産合計		
前期末残高	1,498,231	1,296,378
当期変動額		
剰余金の配当	△75,593	△56,393
当期純損失（△）	△112,901	△152,105
自己株式の取得	△81	△10,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,276	△8,788
当期変動額合計	△201,853	△227,361
当期末残高	1,296,378	1,069,016

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△17,707	△138,847
減価償却費	61,217	47,184
貸倒引当金の増減額（△は減少）	60,320	46,058
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△11,287	16,871
受取利息及び受取配当金	△686	△790
支払利息	3,813	5,695
持分変動損益（△は益）	－	△2,848
固定資産除却損	4,393	9,440
移転費用	11,992	－
投資有価証券売却損益（△は益）	129	－
売上債権の増減額（△は増加）	△138,315	96,280
たな卸資産の増減額（△は増加）	22,049	△34,718
仕入債務の増減額（△は減少）	102,149	△136,769
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,786	△6,058
保険返戻金	△39,359	－
その他	35,729	△44,715
小計	96,226	△143,215
利息及び配当金の受取額	763	640
利息の支払額	△4,165	△5,418
法人税等の支払額	△109,859	△63,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,034	△211,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,620	△12,635
定期預金の払戻による収入	12,600	12,620
有形及び無形固定資産の取得による支出	△88,822	△27,863
有形固定資産の売却による収入	－	737
投資有価証券の取得による支出	△5,110	△5,032
関係会社株式の売却による収入	14,583	－
貸付けによる支出	△8,000	－
貸付金の回収による収入	8,000	－
敷金及び保証金の差入による支出	△11,126	△56,801
敷金及び保証金の回収による収入	－	37,452
保険積立金の積立による支出	△494	△346
保険積立金の解約による収入	91,158	
役員保険解約による収入		－
その他	421	△347
投資活動によるキャッシュ・フロー	590	△52,217

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	214,933
長期借入金の返済による支出	△3,324	△1,136
少数株主からの払込みによる収入	－	4,710
自己株式の取得による支出	△81	△10,075
配当金の支払額	△75,751	△56,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,156	151,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,429	2,931
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△110,030	△108,995
現金及び現金同等物の期首残高	619,045	509,014
現金及び現金同等物の期末残高	※1　509,014	※1　400,019

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　５社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール㈱ ㈱マンハッタンピープル ㈱共同ＰＲメディックス 共同拓信公関顧問（上海）有限公司 韓国共同ＰＲ㈱ 韓国共同ＰＲ㈱は、平成20年６月18日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 同左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 非連結子会社の名称 該当事項はありません。 関連会社の名称 該当事項はありません。	(1) 持分法適用会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 非連結子会社の名称 同左 関連会社の名称 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	①　有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　　６年～４７年 車両運搬具　　６年 工具器具備品　４年～２０年 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。	①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ――――――
	②　無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数 ソフトウェア 社内における利用可能期間 （５年）	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
		③　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	開業費 ５年間で均等償却しております。	開業費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左
	②　退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	②　退職給付引当金 同左
	③　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。	③　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
（退職給付引当金の引当の方法の変更） 当社は、従来、退職給付債務の計算方法は簡便法によっておりましたが、当下期において原則法により計算する方法に変更しております。この変更は、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものであります。この変更により従来の方法と比較して販売費及び一般管理費が19,425千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。 なお、この変更が当下期に行われたのは、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制が当下期において整ったことによるものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ25,017千円少なく計上され、税金等調整前中間純損失は同額多く計上されております。	――――――
――――――	（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。
――――――	（リース取引に関する会計基準等の適用） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号　平成19年３月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成業務支出金」に掲記しております。なお、前連結会計年度の「未成業務支出金」は、44,580千円であります。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は、769千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 5,593千円 建物及び構築物 16,954千円 土地 9,360千円 合　計 31,907千円 定期預金に対応する担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 9,584千円 合　計 9,584千円 建物、土地に対応する債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。	※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 5,598千円 建物及び構築物 16,411千円 土地 9,360千円 合　計 31,369千円 上記担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 8,668千円 短期借入金 100,000千円 合　計 108,668千円
※２．期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,478千円	※２．期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 779千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
※１．販売費及び一般管理費の内訳 役員報酬 119,227千円 給与及び手当 1,722,313千円 雑給 52,111千円 法定福利費 250,406千円 地代家賃 262,936千円 貸倒引当金繰入額 75,408千円 退職給付費用 14,492千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,283千円 のれん償却 5,929千円	※１．販売費及び一般管理費の内訳 役員報酬 126,631千円 給与及び手当 1,756,173千円 雑給 38,905千円 法定福利費 254,033千円 地代家賃 275,106千円 貸倒引当金繰入額 46,058千円 退職給付費用 38,774千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,300千円 のれん償却 5,743千円
――――――	※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他 210千円
※３．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 59千円 その他 4,333千円 合　計 4,393千円	※３．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,699千円 その他 740千円 合　計 9,440千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,260,000	－	－	1,260,000
合計	1,260,000	－	－	1,260,000
自己株式				
普通株式	80	68	－	148
合計	80	68	－	148

（注）　普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年３月27日定時株主総会	普通株式	37,797	30.00	平成19年12月31日	平成20年３月28日
平成20年８月15日取締役会	普通株式	37,795	30.00	平成20年６月30日	平成20年９月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年３月27日定時株主総会	普通株式	37,795	利益剰余金	30.00	平成20年12月31日	平成21年３月30日

当連結会計年度（自平成21年１月１日　至平成21年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,260,000	－	－	1,260,000
合計	1,260,000	－	－	1,260,000
自己株式				
普通株式	148	20,000	－	20,148
合計	148	20,000	－	20,148

（注）　普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年３月27日定時株主総会	普通株式	37,795	30.00	平成20年12月31日	平成21年３月30日
平成21年８月７日取締役会	普通株式	18,597	15.00	平成21年６月30日	平成21年９月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月26日定時株主総会	普通株式	18,597	利益剰余金	15.00	平成21年12月31日	平成22年３月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在） 現金及び預金勘定　522,968千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等　△13,953千円 現金及び現金同等物　509,014千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） 現金及び預金勘定　413,607千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等　△13,588千円 現金及び現金同等物　400,019千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成20年１月１日
至　平成20年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>合計</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　－千円
１年超　－千円
合計　－千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　634千円
減価償却費相当額　605千円
支払利息相当額　18千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース資産の内容
（ア）　有形固定資産
該当事項はありません。
（イ）　無形固定資産
該当事項はありません。
２．リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「４．会計処理基準に関する事項(２)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年12月31日）			当連結会計年度（平成21年12月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,204	24,105	901	－	－	－
	小計	23,204	24,105	901	－	－	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,122	7,334	△787	36,359	32,716	△3,643
	小計	8,122	7,334	△787	36,359	32,716	△3,643
合計		31,326	31,440	113	36,359	32,716	△3,643

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

該当事項はありません。

３．時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年12月31日）	当連結会計年度（平成21年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	180	180

（注）　有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年１月１日　至平成20年12月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	299,451
年金資産	△140,470
未認識数理計算上の差異	3,685
退職給付引当金	162,666

(注)一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)
	(千円)
勤務費用	40,741
利息費用	2,114
期待運用収益	△281
原則法変更に伴う影響額	△28,081
合計	14,492

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
数理計算上の差異の処理年数	５年

当連結会計年度（自平成21年１月１日　至平成21年12月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
	（千円）
退職給付債務	316,790
年金資産	△155,065
未認識数理計算上の差異	14,592
退職給付引当金	176,317

(注)一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
	（千円）
勤務費用	35,823
利息費用	4,249
期待運用収益	△561
数理計算上の差異の費用処理額	△737
合計	38,774

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（千円）	（千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税・事業所税　7,896	未払事業税・事業所税　5,685
貸倒引当金　31,913	貸倒引当金　48,862
退職給付引当金　58,916	退職給付引当金　64,197
役員退職慰労引当金　23,352	役員退職慰労引当金　24,703
投資有価証券評価損　333	投資有価証券評価損　333
会員権評価損　23,655	会員権評価損　23,655
繰越欠損金　39,970	繰越欠損金　51,119
その他　10,403	その他　13,527
繰延税金資産　小計　196,442	繰延税金資産　小計　232,086
評価性引当額　△79,473	評価性引当額　△109,240
繰延税金資産　合計　116,969	繰延税金資産　合計　122,845
繰延税金負債	繰延税金負債
未成サービス支出金　△379	未払事業税　△110
その他有価証券評価差額金　△46	未成業務支出金　△232
その他　△18	その他　△23
繰延税金負債　合計　△444	繰延税金負債　合計　△366
繰延税金資産の純額　116,524	繰延税金資産の純額　122,478
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）

当社グループの事業はＰＲ事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年１月１日　至平成21年12月31日）

当社グループの事業はＰＲ事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年１月１日　至平成21年12月31日）

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年１月１日　至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり純資産額　1,025円02銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△89円61銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　862円21銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△122円16銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,296,378	1,069,016
純資産の合計額から控除する金額（千円）	5,000	－
（うち少数株主持分）（千円）	5,000	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,291,378	1,069,016
期末の普通株式の数（千株）	1,259	1,239

（注）２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△112,901	△152,105
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△112,901	△152,105
期中平均株式数（千株）	1,259	1,245
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
（自己株式の取得） 当社は、平成21年２月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項の規定に基づき、自己株式を買い付けることを決議しております。 １．自己株式の取得を行う理由 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため自己株式を取得するものです。 ２．取得の内容 以下のとおりです。 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 20,000株（上限とする） （発行済株式総数1,260,000株に対する割合1.6％） (3) 株式の取得価額の総額 16百万円（上限とする） (4) 買付期間 平成21年２月13日から平成21年５月29日まで (5) 取得の方法 市場買付 なお、平成21年２月12日時点における自己株式の保有は148株であります。 （子会社における借入） 当社の連結子会社である韓国共同ＰＲ株式会社は金融機関から以下の借入を実行しております。 借入の内容 (1) 借入金額 399百万ウォン（日本円26百万円相当） (2) 借入先 株式会社三井住友銀行 (3) 資金使途 運転資金 (4) 借入時期 平成21年２月27日	――――――

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
（債権の取立不能又は取立遅延について） 当社の取引先である株式会社ヘキサゴン・ピクチャーズに対する債権について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じております。概要は次のとおりであります。 １．債務者の概要 (1) 商号 株式会社ヘキサゴン・ピクチャーズ (2) 本店所在地 東京都渋谷区広尾１－15－３ (3) 代表者 代表取締役　坂井洋一 (4) 資本金の額 55,000千円 (5) 主な事業内容 映画の配給・制作、ＤＶＤの販売等 ２．債務者に生じた事実及びその事実が生じた年月日 平成21年２月10日　支払遅延 ３．債務者に対する債権の種類及び金額 (1) 債権の種類 売掛金 (2) 金額 42,105千円 ４．今後の見通し 取立不能又は取立遅延のおそれのある債権については、平成21年12月期第１四半期において、必要な損失処理を行なう予定でありますが、回収可能性等については現在精査中であります。	――――――

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年12月31日）	当事業年度 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 390,456	※1 244,516
受取手形	※3 76,249	※3 49,957
売掛金	※4 806,434	721,807
未成業務支出金	44,079	79,496
前渡金	－	55,650
前払費用	34,937	42,962
繰延税金資産	8,638	8,813
短期貸付金	－	※4 36,000
その他	8,863	7,981
貸倒引当金	△75,956	△119,341
流動資産合計	1,293,704	1,127,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 225,913	※1 230,956
減価償却累計額	△106,376	△114,311
建物（純額）	119,537	116,645
車両運搬具	7,333	6,330
減価償却累計額	△5,767	△5,347
車両運搬具（純額）	1,566	982
工具、器具及び備品	134,823	139,476
減価償却累計額	△91,555	△110,437
工具、器具及び備品（純額）	43,267	29,039
土地	※1 70,680	※1 70,680
有形固定資産合計	235,052	217,348
無形固定資産		
ソフトウエア	29,438	21,928
電話加入権	2,009	2,009
無形固定資産合計	31,448	23,937
投資その他の資産		
投資有価証券	31,620	32,896
関係会社株式	127,739	157,427
敷金及び保証金	165,191	183,533
保険積立金	82,748	83,245
会員権	6,360	6,360
破産更生債権等	4,620	7,257
繰延税金資産	104,429	109,610
貸倒引当金	△4,620	△7,257
投資その他の資産合計	518,088	573,072
固定資産合計	784,589	814,359
資産合計	2,078,294	1,942,202

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年12月31日）	当事業年度 （平成21年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 324,057	※1 160,218
短期借入金	50,000	※1 250,000
未払金	72,213	71,196
未払費用	45,320	43,740
未払法人税等	61,091	23,592
未払消費税等	20,574	13,413
前受金	840	6,137
預り金	36,905	43,013
その他	1,333	953
流動負債合計	612,336	612,265
固定負債		
退職給付引当金	157,432	169,000
役員退職慰労引当金	55,216	57,916
固定負債合計	212,648	226,917
負債合計	824,985	839,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金	360,655	360,655
資本剰余金合計	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	109,525	△26,977
利益剰余金合計	473,025	336,522
自己株式	△339	△10,414
株主資本合計	1,253,241	1,106,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	△3,643
評価・換算差額等合計	67	△3,643
純資産合計	1,253,308	1,103,019
負債純資産合計	2,078,294	1,942,202

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	4,517,984	3,907,840
売上原価		
外注費	944,804	653,825
媒体費	346,191	224,763
経費	628,275	514,293
売上原価合計	1,919,272	1,392,882
売上総利益	2,598,711	2,514,957
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,413	5,843
役員報酬	81,465	84,498
給料及び手当	1,580,418	1,578,026
雑給	49,059	35,351
法定福利費	230,898	232,413
旅費及び交通費	57,282	55,806
減価償却費	55,157	41,681
賃借料	5,985	5,815
地代家賃	226,172	246,273
貸倒引当金繰入額	75,464	46,022
退職給付費用	11,639	36,771
役員退職慰労引当金繰入額	2,683	2,700
その他	195,707	203,456
販売費及び一般管理費合計	2,581,347	2,574,660
営業利益又は営業損失（△）	17,364	△59,702
営業外収益		
受取利息	537	444
受取配当金	345	312
仕入割引	259	91
受取賃貸料	4,499	4,776
その他	935	1,404
営業外収益合計	6,577	7,029
営業外費用		
支払利息	1,715	3,916
売上割引	286	575
為替差損	6,073	515
営業外費用合計	8,074	5,007
経常利益又は経常損失（△）	15,866	△57,680
特別利益		
固定資産売却益	※1　54	－
保険解約返戻金	39,359	－
特別利益合計	39,414	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
特別損失		
固定資産除却損	※2　4,392	※2　8,903
関係会社株式売却損	129	－
関係会社株式評価損	131,500	－
特別損失合計	136,022	8,903
税引前当期純損失（△）	△80,740	△66,584
法人税、住民税及び事業税	66,518	17,716
過年度法人税等	8,189	1,118
法人税等調整額	21,916	△5,309
法人税等合計	96,624	13,525
当期純損失（△）	△177,365	△80,109

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,900	419,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	360,655	360,655
資本剰余金合計		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,500	13,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	350,000	350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	362,483	109,525
当期変動額		
剰余金の配当	△75,593	△56,393
当期純損失（△）	△177,365	△80,109
当期変動額合計	△252,958	△136,503
当期末残高	109,525	△26,977
利益剰余金合計		
前期末残高	725,983	473,025
当期変動額		
剰余金の配当	△75,593	△56,393
当期純損失（△）	△177,365	△80,109
当期変動額合計	△252,958	△136,503
当期末残高	473,025	336,522

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
自己株式		
前期末残高	△257	△339
当期変動額		
自己株式の取得	△81	△10,075
当期変動額合計	△81	△10,075
当期末残高	△339	△10,414
株主資本合計		
前期末残高	1,506,281	1,253,241
当期変動額		
剰余金の配当	△75,593	△56,393
当期純損失（△）	△177,365	△80,109
自己株式の取得	△81	△10,075
当期変動額合計	△253,040	△146,578
当期末残高	1,253,241	1,106,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,466	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,399	△3,710
当期変動額合計	△1,399	△3,710
当期末残高	67	△3,643
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,466	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,399	△3,710
当期変動額合計	△1,399	△3,710
当期末残高	67	△3,643
純資産合計		
前期末残高	1,507,747	1,253,308
当期変動額		
剰余金の配当	△75,593	△56,393
当期純損失（△）	△177,365	△80,109
自己株式の取得	△81	△10,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,399	△3,710
当期変動額合計	△254,439	△150,288
当期末残高	1,253,308	1,103,019

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。　なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　６年～47年 車両運搬具　６年 工具器具備品　４年～20年 （追加情報） 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数 ソフトウェア 社内における利用可能期間 （５年）	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ――――― (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 退職給付引当金 当社の従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 同左
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
（退職給付引当金の引当の方法の変更） 従来、退職給付債務の計算方法は簡便法によっておりましたが、当下期において原則法により計算する方法に変更しております。この変更は、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものであります。この変更により従来の方法と比較して販売費及び一般管理費が19,425千円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額増加し、税引前当期純損失が同額減少しております。 なお、この変更が当下期に行われたのは、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制が当下期において整ったことによるものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ25,017千円少なく計上され、税引前中間純損失は同額多く計上されております。	――――――
――――――	（リース取引に関する会計基準等の適用） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日　（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が当事業年度から適用されたことに伴い、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 5,593千円 建物 16,954千円 土地 9,360千円 合　計 31,907千円 定期預金に対応する担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 9,584千円 建物、土地に対応する債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。	※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 5,598千円 建物 16,411千円 土地 9,360千円 合　計 31,369千円 担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 8,668千円 短期借入金 100,000千円 合　計 108,668千円
２．偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先：共同拓信公関顧問(上海)有限公司／金額：26,440千円／内容：借入保証	２．偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先：共同拓信公関顧問(上海)有限公司／金額：12,872千円／内容：借入保証 保証先：韓国共同ＰＲ㈱／金額：31,481千円／内容：借入保証
※３．期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 416千円	※３．期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 779千円
※４．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 25,184千円	※４．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。 短期貸付金 36,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	当事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
※１．固定資産売却益 工具器具備品 54千円	――――――
※２．固定資産除却損 建物 59千円 工具器具備品 4,332千円 合　計 4,392千円	※２．固定資産除却損 建物 8,174千円 工具器具備品 729千円 合　計 8,903千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年１月１日　至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式	80	68	―	148
合計	80	68	―	148

(注)　普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取であります。

当事業年度(自平成21年１月１日　至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式	148	20,000	―	20,148
合計	148	20,000	―	20,148

(注)　普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成20年１月１日
至　平成20年12月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>合計</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　－千円
１年超　－千円
合計　－千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　634千円
減価償却費相当額　605千円
支払利息相当額　18千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース資産の内容
（ア）　有形固定資産
該当事項はありません。
（イ）　無形固定資産
該当事項はありません。
２．リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「４．会計処理基準に関する事項(２)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）及び当事業年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（千円）	（千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税・事業所税　7,675	未払事業税・事業所税　5,382
貸倒引当金　31,913	貸倒引当金　48,862
退職給付引当金　56,779	退職給付引当金　61,488
役員退職慰労引当金　22,473	役員退職慰労引当金　23,572
投資有価証券評価損　333	投資有価証券評価損　333
子会社株式評価損　53,520	子会社株式評価損　53,520
会員権評価損　23,655	会員権評価損　23,655
その他　10,166	その他　13,277
繰延税金資産　小計　206,518	繰延税金資産　小計　230,093
評価性引当額　△93,023	評価性引当額　△111,437
繰延税金資産　合計　113,494	繰延税金資産　合計　118,655
繰延税金負債	繰延税金負債
未成業務支出金　△379	
その他有価証券評価差額金　△46	未成業務支出金　△232
繰延税金負債　小計　△426	繰延税金負債　小計　△232
繰延税金資産の純額　113,067	繰延税金資産の純額　118,423
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり純資産額　994円81銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△140円78銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株あたり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　889円64銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△64円34銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株あたり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,253,308	1,103,019
純資産の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,253,308	1,103,019
期末の普通株式の数（千株）	1,259	1,239

（注）２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△177,365	△80,109
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△177,365	△80,109
期中平均株式数（千株）	1,259	1,245
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
（子会社増資） 平成21年１月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司の増資を行うことを決定いたしました。 １．増資の理由 共同拓信公関顧問（上海）有限公司は、財務体質の強化、当社グループの海外戦略の推進など資本政策の一環として増資を行い、当社はその全額を引受けます。 ２．増資する会社の名称 共同拓信公関顧問（上海）有限公司 ３．増資の概要 (1)増資金額 200万元（日本円30百万円相当） (2)払込期日 平成21年４月中旬 (3)割当先 当社 (4)増資後の資本金の額 1,280万元	――――――
（自己株式の取得） 平成21年２月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項の規定に基づき、自己株式を買い付けることを決議しております。 １．自己株式の取得を行う理由 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため自己株式を取得するものです。 ２．取得の内容 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 20,000株（上限とする） （発行済株式総数1,260,000株に対する割合1.6％） (3) 株式の取得価額の総額 16百万円（上限とする） (4) 買付期間 平成21年２月13日から平成21年５月29日まで (5) 取得の方法 市場買付 なお、平成21年２月12日時点における自己株式の保有は148株であります。	――――――

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
（子会社に対する債務保証） 平成21年２月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である韓国共同ＰＲ株式会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行うことを決議しております。 借入の内容 (1) 借入金額 399百万ウォン（日本円26百万円相当） (2) 借入先 株式会社三井住友銀行 (3) 資金使途 運転資金 (4) 借入時期 平成21年２月27日	――――――
（債権の取立不能又は取立遅延について） 当社の取引先である株式会社ヘキサゴン・ピクチャーズに対する債権について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じております。概要は次のとおりであります。 １．債務者の概要 (1) 商号 株式会社ヘキサゴン・ピクチャーズ (2) 本店所在地 東京都渋谷区広尾１－15－３ (3) 代表者 代表取締役　坂井洋一 (4) 資本金の額 55,000千円 (5) 主な事業内容 映画の配給・制作、ＤＶＤの販売等 ２．債務者に生じた事実及びその事実が生じた年月日 平成21年２月10日　支払遅延 ３．債務者に対する債権の種類及び金額 (1) 債権の種類 売掛金 (2) 金額 42,105千円	――――――
４．今後の見通し 取立不能又は取立遅延のおそれのある債権については、平成21年12月期第１四半期において、必要な損失処理を行なう予定でありますが、回収可能性等については現在精査中であります。	

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　菅原　豊　（現　執行役員総合企画局長兼第２開発局長）
取締役　木村　忠久（現　執行役員第１業務局長）
取締役　谷川　健司（現　執行役員第２業務局長）
取締役　安口　正浩（現　執行役員第４業務局長）

・昇任取締役候補

常務取締役　半田　寛　（現　取締役管理局担当）
常務取締役　篠崎　良一（現　取締役事業局長）
常務取締役　山田　明　（現　取締役ＴＶ事業局長兼第２業務局、第４業務局担当）

・退任取締役

取締役　古賀　良三（平成21年12月31日辞任）

・退任監査役

社外監査役（常勤）　角村　新太郎（平成21年３月27日任期満了）

・新任監査役候補

新任監査役候補につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

③ 就任予定日

平成22年３月26日